

第19回 インフォメーション・ミーティング資料 (2022年3月期中間期決算)

2021年12月3日



(東証第一部・札証：8524)



I 2022年3月期中間決算の概要

1	連結損益サマリー	P1
2	業績予想に対する進捗状況	P2

II 経営戦略

1	中期経営計画「共創の深化」	P3
2	全体戦略（グループ総合力～HKP）	P4
3	全体戦略（グループ総合力～北洋証券）	P5
4	コンサルティング戦略（リテール～預り資産）	P6
5	コンサルティング戦略（リテール～住宅ローン）	P7
6	コンサルティング戦略（法人～道内事業向け貸出）	P8
7	コンサルティング戦略（法人～ソリューション）	P9
8	デジタル戦略	P10
9	生産性向上戦略	P11
10	アライアンス戦略	P12
11	有価証券運用	P13
12	信用コスト・金融再生法開示債権	P14
13	ESG、SDGsへの取り組み	P15・16

III 資本・配当政策

1	自己資本比率の向上	P17
2	株主還元強化	P18

（ご注意事項）

- 資料には当行グループの将来の業績、経営目標などに関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、新型コロナウイルス感染症拡大の影響など、リスクや不確実性を内包するものであり、将来の業績は経営環境の変化などにより、予想と異なる結果となる可能性があることにご留意ください。
- 当行以外の金融機関に関する情報は一般に公知の情報に依拠しております。
- 表示金額は特にことわりのない場合、表示金額未滿を切り捨てております。

1. 連結損益サマリー

(億円)

'21/9期は、資金利益の増加と経費削減の取組継続から、コア業務純益は25億円増加したものの、前年に大きく計上した有価証券売却益の反動減により、経常利益は3億円、当期純利益は2億円の減益。

貸出金利息は、道内中小企業向け貸出を中心に、貸出ボリュームは増加したものの、利回り低下が続いており、前年とほぼ同水準。

役務取引等利益は、為替手数料などの減少を、銀証連携による預り資産手数料や子会社の北海道共創パートナーズによるコンサル手数料によりカバーし、前年同水準を維持。

経費は、業務委託費やBIBによる店舗関連費用など幅広い項目の削減に努め、前年比16億円の減少。

有価証券関係損益は、前年に大きく計上した株式売却益の反動減により、前年比32億円の減少。

	2019/9期 実績	2020/9期 実績	2021/9期 実績	前年同期比	中間期当初 業績予想
1 連結コア粗利益	434	421	430	8	426
2 資金利益	331	323	332	9	
3 貸出金利息	289	289	289	▲0	
4 有価証券利息配当金	48	40	41	0	
5 預金等利息(▲)	1	1	0	▲0	
6 その他資金収支	▲5	▲4	3	8	
7 役務取引等利益	81	75	75	0	
8 その他業務利益	20	23	22	▲1	
9 経費(臨時処理分除く)(▲)	355	344	327	▲16	337
10 うち銀行人件費	141	138	136	▲2	
11 うち銀行物件費	174	166	153	▲13	
12 うち銀行税金	24	23	21	▲2	
13 連結コア業務純益	78	77	102	25	88
14 除く投資信託解約損益	78	77	102	25	88
15 信用コスト(▲)	6	15	16	1	31
16 有価証券関係損益	▲9	31	▲0	▲32	
17 連結経常利益	75	99	96	▲3	65
18 親会社株主に帰属する中間純利益	50	65	62	▲2	40
19 連結コアOHR	81.92%	81.67%	76.16%	▲5.51%	
20 連結ROE	2.40%	3.02%	2.80%	▲0.22%	
21 単体ROE	2.80%	3.25%	3.02%	▲0.23%	

・その他業務利益は、国債等債券関係損益を除く

・連結コアOHR = 経費(臨時処理分を除く) ÷ 連結コア粗利益

・連結ROE = 親会社株主に帰属する中間純利益 ÷ (期中平均自己資本 × 365 ÷ 期中日数)

(期中平均自己資本は、期首・期末の平均値) 1

2. 業績予想に対する進捗状況

(億円)

【連結】	2021/9期 実績 ①	2022/3期 修正計画 ②	進捗率 ①÷②×100
連結コア粗利益	430	880	48.8%
経費(臨時処理分除く)(▲)	327	660	49.5%
連結コア業務純益	102	219	46.5%
除く投資信託解約損益	102	219	46.5%
信用コスト(▲)	16	58	27.5%
経常利益	96	180	53.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	62	121	51.2%

(億円)

【単体】	2021/9期 実績 ①	2022/3期 修正計画 ②	進捗率 ①÷②×100
コア業務粗利益	411	826	49.7%
資金利益	347	685	50.6%
うち貸出金利息	290	575	50.4%
うち有価証券利息配当金	54	89	60.6%
役務取引等利益	55	124	44.3%
経費(臨時処理分除く)(▲)	311	625	49.7%
コア業務純益	100	201	49.7%
除く投資信託解約損益	100	201	49.7%
信用コスト(▲)	15	50	30.0%
有価証券関係損益	▲0	0	-%
経常利益	96	173	55.4%
法人税等調整額等(▲)	26	48	54.1%
当期純利益	65	118	55.0%

◆ 2022/3期通期計画を上方修正

- 【単体】 中間実績を踏まえ、経費計画が下回る見通し
- 【単体】 日銀「特別当座預金制度」の付利が確定
- 【連結】 子会社の信用コストが当初計画を下回る見通し
- 当期純利益 連結:91億円➡121億円、単体:95億円➡118億円

- ① コロナ関連融資や住宅ローンの堅調な取扱いにより
上期計画を達成
 - 利回りは前年同期比0.059pt低下するものの、平残が同比5,254億円増加 当期純利益95億円➡118億円
- ② 円債の償還再投資や米国債を中心とした外債の
積上げにより上期計画を達成
 - 平残は前年同期比+953億円増加し、利回りは同比0.081pt上昇（子会社配当増加が要因）
- ③ 為替手数料の減少や団体信用生命保険料の
増加により上期計画を下回る
 - 為替手数料は前年同期比2億円減少、団体信用生命保険料は同比2億円増加（費用の増加）
 - 預り資産手数料は同比4億増加
- ④ 業務委託費など幅広い項目に物件費の削減により
上期計画を上回って削減
- ⑤ 企業倒産件数の落ち着きなどにより上期計画を下回る
 - 足元の企業倒産の落ち着きなどから、計画を下回って推移中
通期は予防的な引当等により当初計画50億円を据え置き

1. 中期経営計画『共創の深化』

新たな経営理念に基づき、'20年度より4つの基本方針を掲げた中期経営計画『共創の深化』をスタート。

それぞれの基本方針に沿った戦略を着実に進め、お客さまの満足・価値の最大化を図るとともに、当行グループの収益向上につなげ、北海道の持続可能な未来に貢献していく。

経営理念

お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく

中期経営計画「共創の深化」

基本方針

①お客さまに寄り添ったコンサルティング営業の徹底

コンサルティング戦略

②デジタル化を中心とした取引の間口拡大と効率化

デジタル戦略

③深度あるコンサルティングの実現に向けた人財育成

人財戦略

④生産性向上とコスト削減へ向けた取組みの加速

生産性向上戦略

アライアンス、有価証券運用、SDGs 等

その他戦略

お客さま満足・価値の最大化

=

北洋銀行グループの収益向上

～北海道の持続可能な未来に貢献～

'21年度中間実績から見た中期経営計画の主な経営指標は、前年対比では収益性の項目がやや減少しているが、最終年度対比では、各項目概ね順調な進捗状況にある。

主要な経営指標	'21年度中間実績 (前年同期比)	'22年度計画 (長期目標)
経常利益 (連結)	96億円 (△3億円)	158億円
当期純利益 (連結)	62億円 (△2億円)	105億円
自己資本比率 (連結)	12.45% (△0.20%)	12%程度
ROE (単体)	3.02% (△0.23%)	2%程度(5%以上)
コアOHR (単体)	75.5% (△6.8%)	83%程度(70%以下)
道内貸出シェア※ (単体)	33.1% (+0.5%)	33.6%(34.7%)

※ '20年度初めより政府施策の「実質無利子・無担保融資」の取扱いが先行した政府系金融機関の大幅な貸出増加の影響から、当初計画が実態と乖離したことを補正するため、政府系金融機関を除いた道内貸出シェア目標へ修正。シェアは8月末時点。

2. 全体戦略 ～グループ総合力【HKP】～

全体戦略においても、お客さまの多様なニーズや様々な悩み・課題の解決のため、グループの総力を結集して取り組むこととしており、主要な子会社2社との連携を紹介。

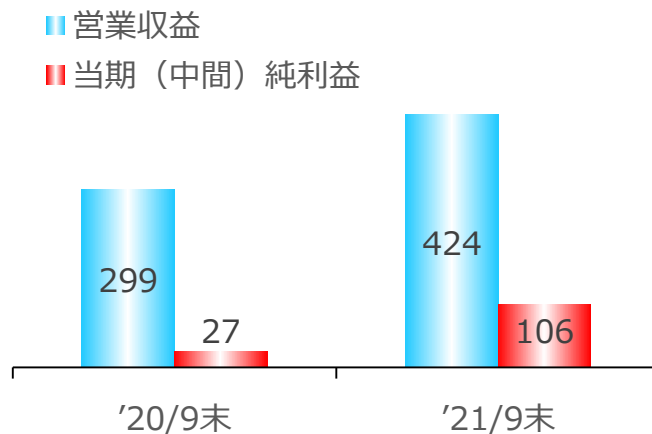
1社目は、完全子会社化から1年半が経過した、法人コンサル会社であるHKP(北海道共創パートナーズ)。

銀行からの出向者をはじめ、専門スキルを有したスタッフの拡充等により、業績は増収増益にて推移。銀行からの紹介先数・成約件数や、コンサルティング成約件数・手数料も着実に増加。

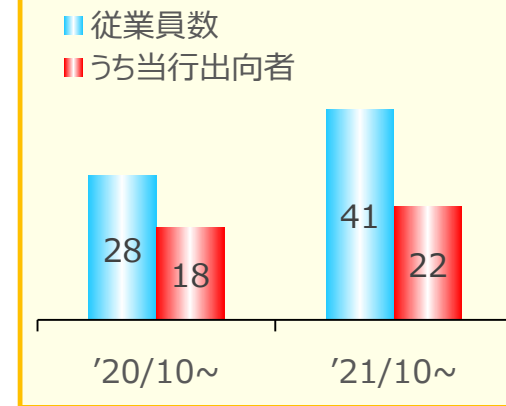
このほか、人材紹介成約件数やM&A受託件数も前年実績を上回って推移中。

HKPとの連携による取組み

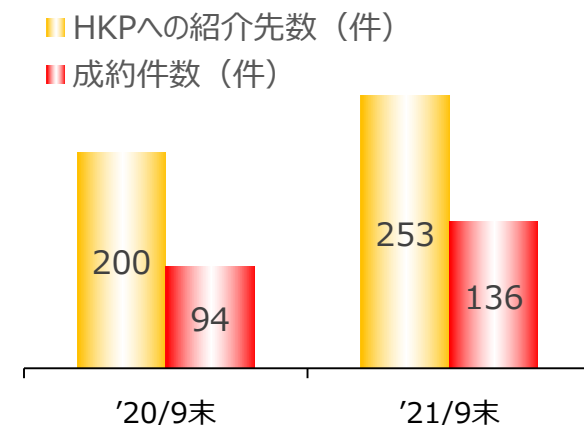
HKP業績推移 (百万円)



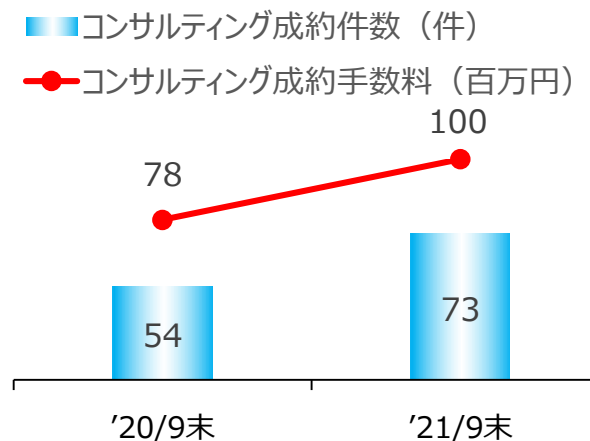
人員数推移 (人)



HKPへの紹介先数・成約件数



コンサルティング成約件数・手数料



3. 全体戦略 ～グループ総合力【北洋証券】～

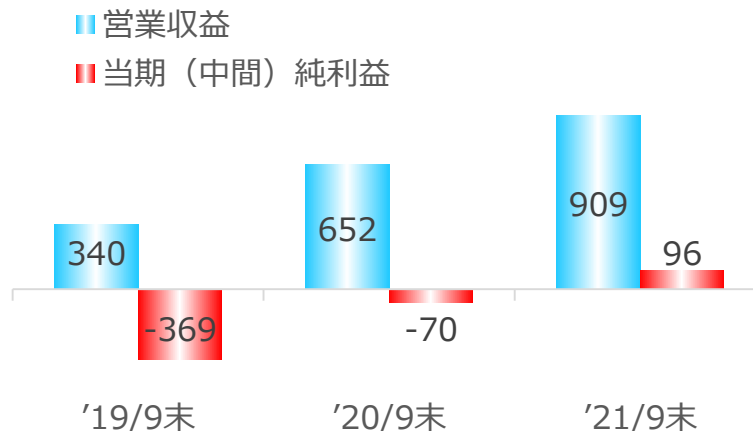
2社目は北洋証券との連携。こちら
も銀行からの出向者を段階的に拡
充。業績は'21/3期に計画を2期前
倒して黒字化達成。

今年度も黒字化に向け、順調な進
捗状況にあり、'21/10には、銀行か
らの営業職出向者をさらに2名増員、
11月には富裕層マーケットの深耕な
ど、効率的なエリア運営を図るため、
証券本店営業部のマネジメント層も
増員し、3部体制へ改編するなど、
幅広いお客さまへ、深度あるコンサル
ティングを実践中。

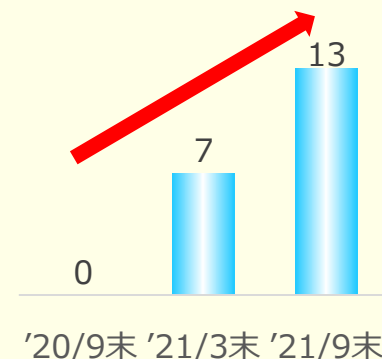
銀行からの紹介成約数やその手数
料の着実な増加など、銀証連携強
化による取組みや市況の回復から
「銀行+証券合算」の預り資産残高
も堅調に積み上がっており、年内には
銀証連携によるファンドラップを導入
予定。

北洋証券との連携強化による取組み

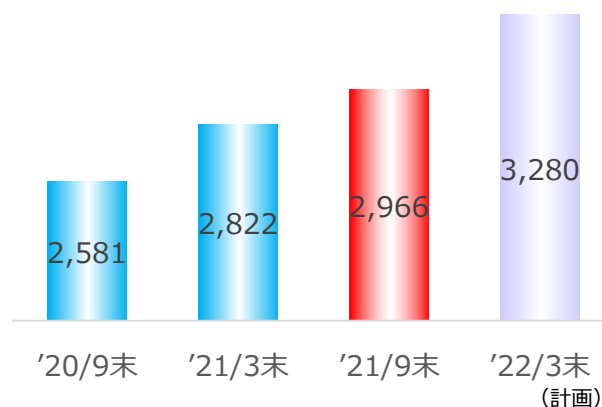
北洋証券業績推移 (百万円)



出向者 (営業職)
数推移 (人)



KPI 預り資産残高※1 (億円)



※1 銀行の投資信託と北洋証券の預り資産 (株式、投信、債券、その他) の残高を合算

北洋証券の新体制

本店営業部の組織改編による エリア戦略 ('21/11～)

- 北洋証券の本店営業部を札幌
市内で**第一部～第三部に改編**
- ・**効率的なエリア体制**による幅広い
お客さまへの深度あるコンサルテ
ィングを実践するため

4. コンサルティング戦略 <リテール～預り資産>

銀行本体の預り資産の取組みでは資産形成層を中心とした長期分散投資ニーズへのご提案に注力。

投信積立の月間積立額は、足下で8億円を超えるまで増加、積立口座数は全国の地域銀行の中で第9位。うち「つみたてNISA」の口座数は第3位。

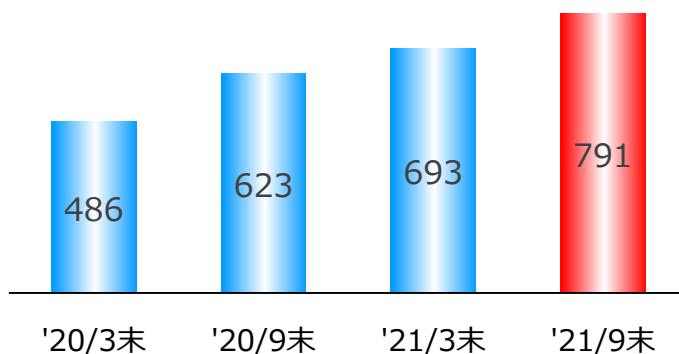
今年度は10億円の月間積立額を目指し、お客さまの裾野拡大を進める。

北洋証券を合算した預り資産手数料も着実に増加。'21/下期も上期と同程度の実績を見込む。

SDGs・ESG関連の投資信託販売では、その手数料の一部を寄付する取組みを展開中。

資産形成・資産運用の取組み

投信積立 月間積立額 (百万円)

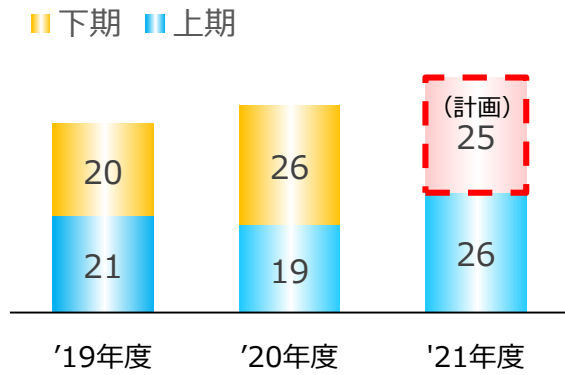


投信積立口座数 (21/6)

順位	銀行名	口座数
1	●●銀行	83,586
2	××銀行	77,718
8	△△銀行	51,921
9	北洋銀行	45,988
10	□□銀行	45,666

➤ **地銀第9位の口座数**

KPI 預り資産手数料※1 (億円)



※1 北洋証券の手数料を合算

SDGsへの取組み

投資で社会貢献！北洋ecoチャレンジ！
(21/8～21/12)

◆ SDGs・ESG関連の投資信託の販売額に応じて、北洋銀行・北洋証券が得られる収益の一部を「ほっくー基金」を通じて北海道における生物多様性保全のために活動している様々な団体へ寄付。

5. コンサルティング戦略 <リテール～住宅ローン>

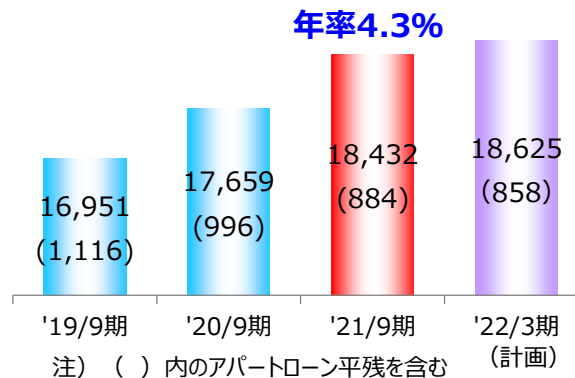
個人ローンの大半を占める住宅ローンでは、新築案件の取込みなどにより、平残は順調に推移。

道内における住宅ローンのシェアは、40%超を維持しており、さらなるシェアアップに向け、活況なマンション需要の取込みなども含め、住宅業者との接点強化を継続していく。

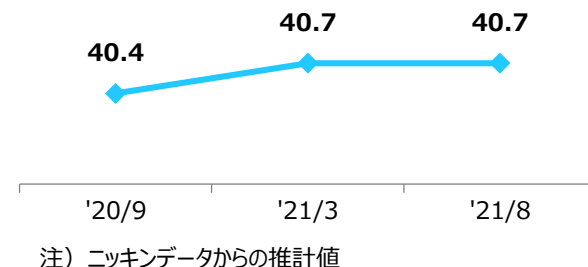
コロナ禍で変化した働き方やライフスタイルなど、多様なニーズに対応するため、子育て世代の支援やダイバーシティに対応した住宅ローンのほか、地域活性化も見据えた、テレワーク・移住者を促進するプラン、リノベーション需要の高まりに応える利便性を改善させた住宅ローンなど、地域のSDGsにも貢献する商品の取扱いを順次開始。

住宅ローンの取組み

住宅ローン貸出平残（億円）



道内住宅ローン貸出シェア (%)



SDGsへの取組み

・産休・育休サポートサービス
～道内初～



- ◆ **子育て世代**の住宅取得サポート（'21/7～）
最長3年間の元金据置きが選択可能

・事実婚・同性パートナー等
向け住宅ローン ～道内初～



- ◆ **ダイバーシティ（多様性）**（'21/7～）
を尊重した道内初の住宅ローン

・テレワーク・移住者応援
プラン(住宅・リフォーム)
～道内初～



- ◆ **道内移住者**への金利優遇プラン（'21/9～）
北海道への移住促進支援、地域活性化

・リノベーション
一体型
New



- ◆ **中古住宅+大型リフォーム**資金（'21/12～）
つなぎローンもまとめて1つのローンへ

6. コンサルティング戦略 <法人～道内事業者向け貸出>



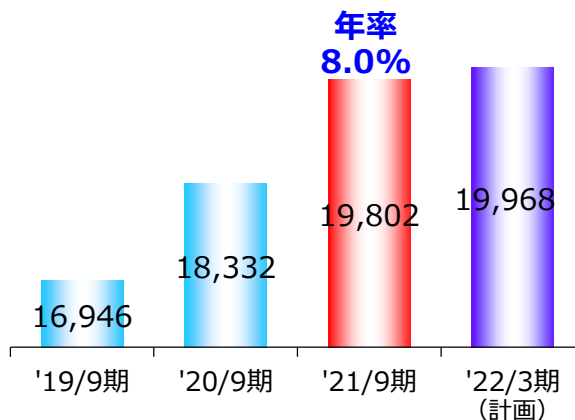
昨年度からのコロナ関連融資の伸長を主因に、道内中小企業向け貸出平残は年率8.0%と貸出全体の増加を牽引。貸出金利息も前年を上回る実績を確保。

道内中小企業向け貸出のシェアは'21/9末時点で27.5%'と'20/3末から1.2pt上昇も前年とは同水準。今後は、法人よろずミーティングの活用によるお客さまのニーズや課題に対応した様々なご提案から、リレーションを強化し、シェアアップを図る。

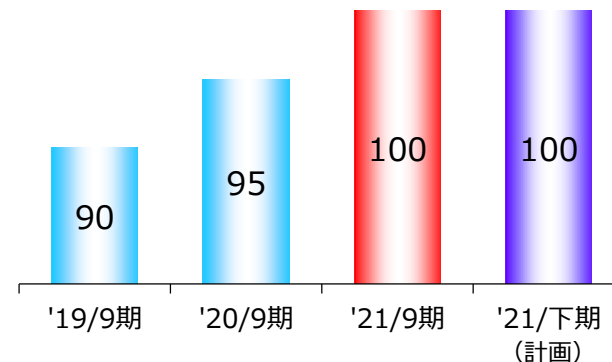
SDGsの取組みの一環として、「ほくようサステナブルローン」の取扱いを開始。お客さまの「SDGs」や「脱炭素」への取組みを支援・促進し、持続可能な社会の実現も目指す。

貸出支援の取組み

道内中小企業 貸出平残 (億円)



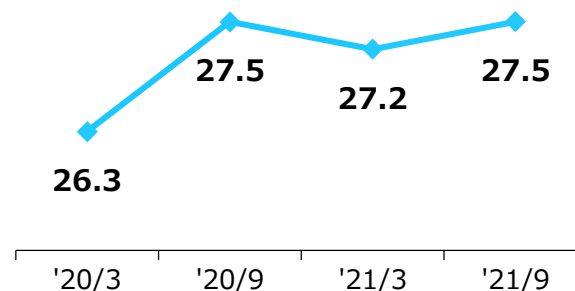
道内中小企業 貸出金利息 (億円)



「法人よろずミーティング」
 ～WEBによる本支店間の個社別対話～

'21/上回数	実施先	商材	'21/下計画
177回	403先	1,126件	360回

道内中小企業貸出シェア (%)



※当行の推計値

SDGsへの取組み

「ほくようサステナブルローン」 の新規取扱開始 ('21/9～)

◆ 第三者の外部機関から国際原則準拠の評価取得により、高い信用力が得られる



7. コンサルティング戦略 <法人～ソリューション>

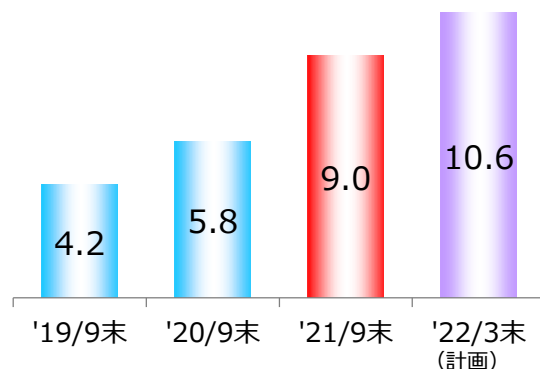
法人取引の起点となる事業性理解の取組先数は堅調に増加。'21年度上期は約1,600先を実施。下期も同程度の実施計画で、引続きお客さまの現状理解と将来像の共有を図り、課題の解決に取り組む。

法人役務手数料は、コロナ禍における対面取引成約や案件の下期ずれ込みなどから、前年をやや下回るも、通期では前年を上回る見通し。

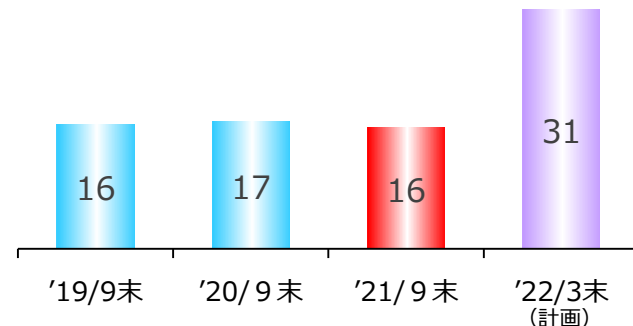
北海道は、経営者の高齢化に伴う後継者不在率が70%超と全国で最も高い地域であり、相談や受託件数が増加している事業承継やM&A支援については、お客さまのみならず、地域の課題として、積極的に取組中。

ソリューション提供・本業支援の取組み

KPI 事業性理解の取組先数 (累計数・千件)

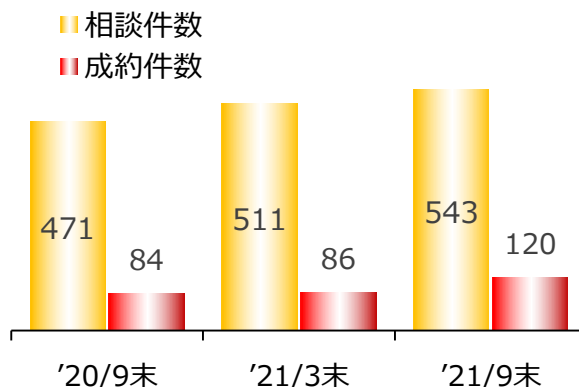


KPI 法人役務手数料※1 (億円)



※1 銀行のM&A・事業承継、ビジネスマッチング、私募債、ファクタリング、シ・ローン、デリバティブ収益の合計に、HKP(株)北海道共創パートナーズの手数料収益('20年度以降)を含めたもの

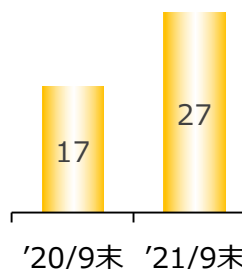
事業承継・資産承継取扱状況※2 (件) (半期毎の実績)



※2 本部が直接関与している事業承継・資産承継取扱件数

M&A取扱状況

受託件数 (件) (半期毎)



地方創生 ～コロナ禍における事業承継問題とM&Aの活用について～



北洋銀行 × 日本M&Aセンター

「事業承継 M&Aカンファレンス2021」(11/5開催)に向けたテレビCMの様子

8. デジタル戦略

’23/1の基幹系システム共同化を控える一定の制約の中、可能な範囲で、スマートフォンを中心としたデジタルサービスの利便性向上に努めている。

「ほくようスマート通帳」は、非対面ニーズの高まりなどに対応し、順調に伸長し、累計23万件を超える状況。

各種アプリ利用時に必要な「ほくようID」の登録数もスマート通帳に比例し増加中。

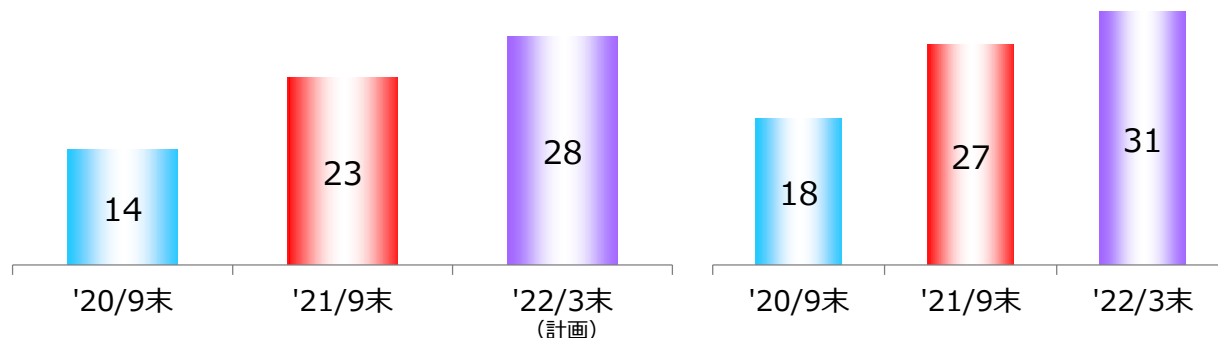
今後のデジタルサービスでは、上記スマート通帳も含め、各種アプリの一元化を図ったポータルアプリの取扱いを’22/1より開始予定。

このほか、利便性向上の観点からAIを活用したデジタル本人確認「ekyc」を導入し、口座開設の短期化を実現するサービスも開始予定。

デジタルサービスの拡充

KPI ほくようスマート通帳申込数※ (万件) (累計数)

ほくようID申込数 (万件) (累計数)



※ スマホアプリ（一部IB経由も含める）による無通帳口座数（'19/2導入からの累計申込数）

今後の新たなサービス

ポータルアプリの取扱い開始 ('22/1予定)

◆ リテール取引の入り口として各種アプリを一元化

PUSH通知

店舗・ATM検索

サービス一覧 (セミナー案内等)



※画像はイメージです

Web口座開設サービスの取扱い開始 ('22/1予定)

現状の口座開設アプリでは・・・
口座開設まで10日程度必要

最短翌営業日で口座開設

AI (顔認証等) を活用してデジタル本人確認を実現する「ekyc」を導入

9. 生産性向上戦略

経費支出は物件費の幅広い項目にわたる削減等により、前年・計画ともに上回る削減を達成。

これまで進めてきた店舗集約（BIB）などに伴う事務の集約化や効率化に合わせた人員数の減少も経費抑制に寄与。

店舗集約(BIB)は、'21年度は5店舗実施。中計期間中の予定数を1年前倒しで達成しており、今後はシステム共同化の影響も踏まえ一時休止。

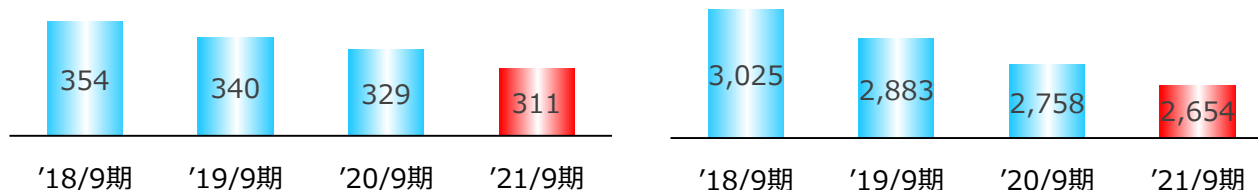
ATMの見直しは、'21年度、10月末時点で79台実施。今後60台程度を実施予定。

ペーパーレス化の取り組みでは、電子ワークフローシステムを'21/7より全店展開したほか、融資業務に係る各事務のペーパーレス目標の設定など、生産性向上への取り組みを加速させていく。

経費削減の取組み

KPI 経費の推移 (億円)

人員数 (人)



店舗・ATMの効率運営の取組み

	B I B※	ATM見直し (拠点廃止・外部委託等)
中計期間予定数	20店舗程度	250台程度
21/10末 実施数	22店舗	157台
経費削減効果	356百万円	214百万円

今後の取組み

- **BIB** : 予定数を実施済システム影響から一時休止
- **ATM** : '21年度は既に79台実施済で今後 **60台程度**を見直し予定

※ BIB: ブランチ・イン・ブランチ: 複数の店舗を集約し、1つの建物内で複数店舗が営業活動を行う仕組み

SDGsへの取組み

<ペーパーレス化の取組み状況>

- **電子ワークフローシステム導入 ('21/7~)**
⇒ **3か月間で約6割2.2万件**の稟議等が電子化へ
- **融資業務のペーパーレス化**
⇒ 融資業務の完全ペーパーレス化を目指し、各事務のペーパーレス目標を設定
⇒ **プリンターカウントベースの測定3か月間で35% (224万枚) の削減**



10. アライアンス戦略

「TSUBASAアライアンス」は、当行を含め10行体制となる国内最大規模の地銀広域連携の枠組み。総資産合計91兆円や個人・法人の顧客数もメガバンクに匹敵する規模。

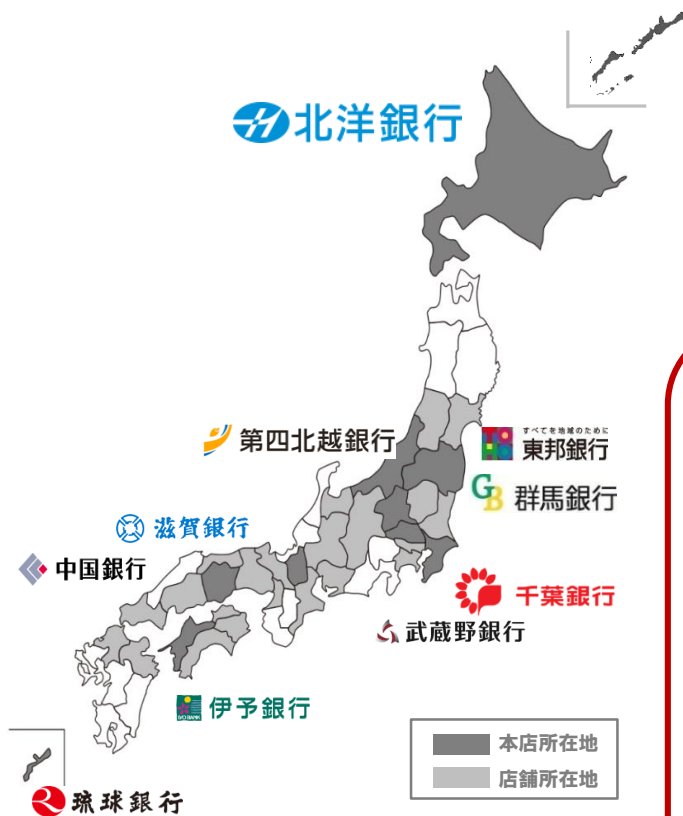
'23/1の基幹系システムの共同化に向けては、営業店・本部の研修が本格化。先行行とも連携しながら、スムーズなシステム移行に向け体制を整備中。

'21/10にTSUBASAアライアンス(株)内に事業戦略部を新設。DXや人材育成などの各行共通する重要課題に対し、それぞれの知見を集約しながら共同化や集約化に向けた企画・提言を行い、連携の取組みを一層高度化させていく。



～TSUBASAアライアンス～

- 各地域トップ地銀による広域連携
- 総資産91兆円とメガバンクに次ぐ規模 (2021/6時点)
- 個人2,600万人・法人220万先とメガバンクに匹敵する顧客数



基幹系システムの共同化

- **'23/1の移行に向けた整備**
共同化に向けた営業店・本部の研修が本格化。共同化に向けた体制を整備。

TSUBASAアライアンス株式会社

- 各行に共通する**重要課題への対応、業務の集約**
- 各行が先行開発した**先進的サービス・機能の横展開**

事業戦略部 ('21/10～) New

- ◆ DX ◆ 人材育成 ◆ ESG・SDGs
- ◆ 新事業 ◆ 情報集約・活用

AMLセンター('20/10～)

- ◆ マネー・ロンダリング ◆ テロ資金供与防止

11. 有価証券運用

有価証券運用は「ローリスク運用」の方針のもと、リスクテイク可能な範囲で安定的なリターンを目指す運用を継続。

'21年度上期は、10年国債の一部売却により円債の残高が減少。一方、米国債の入替などにより、外債は積み上がり。

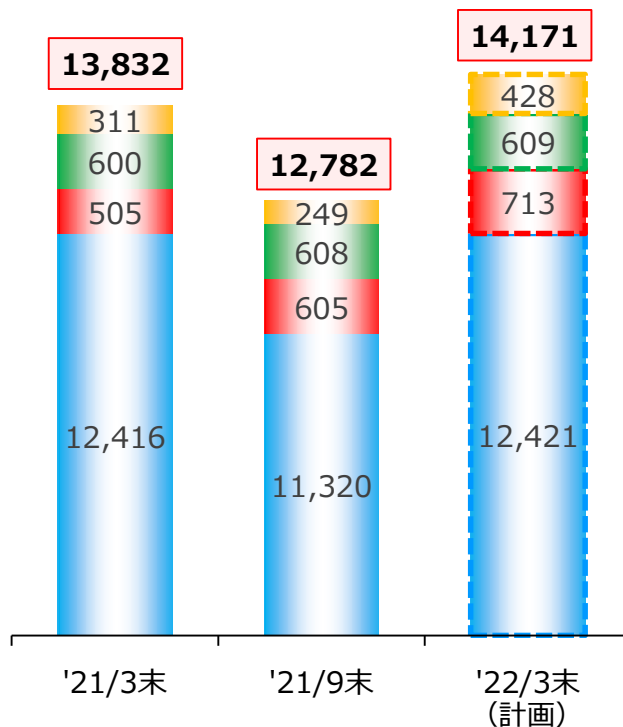
これに伴い、デュレーションは前期末比円債が0.2年、外債は0.8年短期化。

下期は、円債の償還再投資および10年債の一部買戻しのほか、国内株式(ETF)の平準買いによる株系資産の積み上げを実施予定。

基本方針である「ローリスク運用」を引続き遵守

- リスクテイク可能な範囲で、安定的なリターンを目指す
※市場動向を注視し、慎重に資産の積み上げを図る

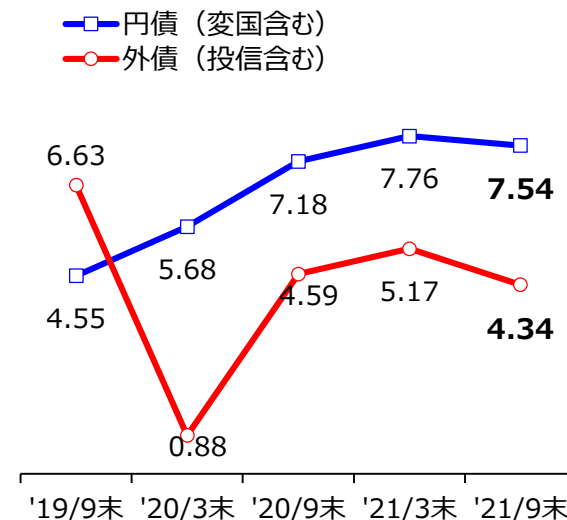
有価証券残高実績・計画 (億円)



■ 円債 ■ 外債 ■ 政策投資株 ■ 純投資株・リート

※譲渡性預金、投資事業組合向けを除く

債券デュレーション (年)



12. 信用コスト・金融再生法開示債権

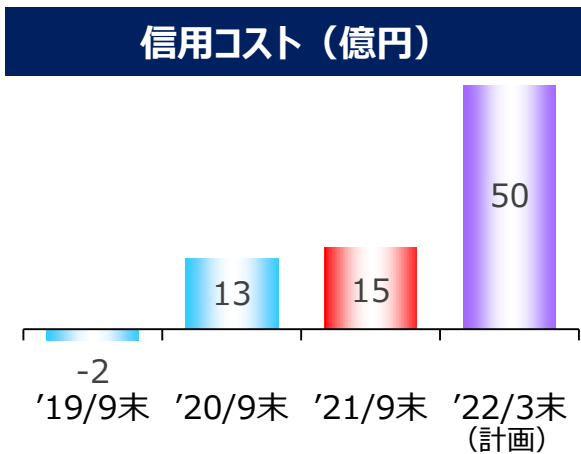
信用コストは、長期化するコロナ禍の中、この上期は前年同期末比で微増となるも、企業倒産の落ち着きもあり、当初予想の25億円は下回る。

下期は、前年同様、予防的な引当金をさらに積み増す方針にあることや引当方法の見直しも検討しており、通期の信用コストは当初計画50億円を据え置き。

事業継続のための支援では、当行独自の「ほくよう資本性ローン」の取扱いを開始し、'21/10 までに2社へ10億円の支援を実施。

一方、金融再生法開示債権は、個社別の債務者区分見直しなどから、微増となるも、開示債権比率は0.80%と前年同期末比で同水準を維持し、引き続き高い健全性を確保。

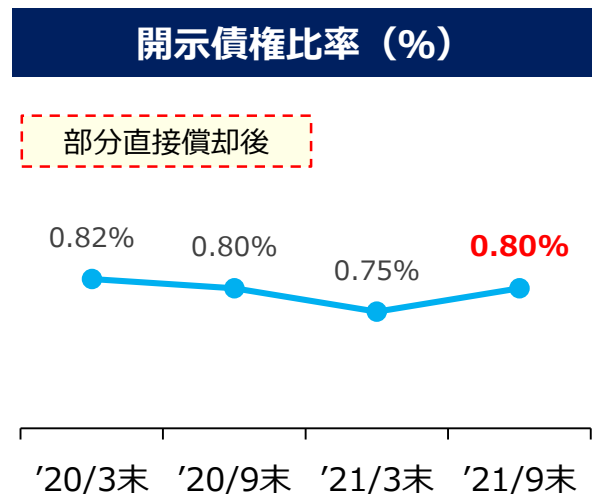
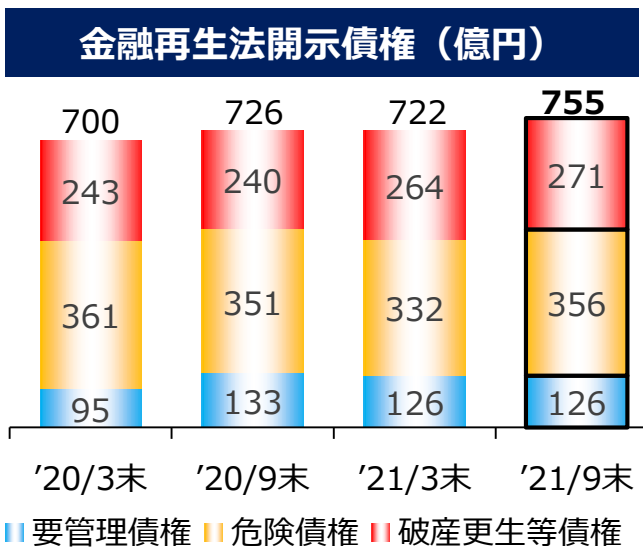
信用コストは、当初計画50億円を据え置き



- 大口先を中心に個社別の予防的な引当により、前年並みの水準
- 今後、さらなる予防的な引当金の積上げを実施するほか、「業種別」などの引当方法の見直しも検討

「ほくよう資本性ローン」による支援
 ➔ 医療法人・小売業のお取引先2社へ合わせて**10億円**（'21/10末）

開示債権・開示債権比率は、低水準を維持



13. ESG、SDGsへの取組み①

サステナビリティ方針 ('21/5)

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

ESG取組方針

SDGsに係る
重点取組テーマ

'21年5月に「CSR基本方針」を発展的に見直し、新たに「サステナビリティ方針」を策定。この方針のもと「ESG取組方針」および「SDGsに係る重点取組テーマ」を掲げ、さまざまな活動に取組んでおり、主な取組内容は以下の通り。

①お客さまとの共通価値の創造



⇒道内経済の持続的成長に貢献

SDGsへの取組み

➢ SDGs支援を通じたお客さまの持続的発展をサポート

SDGs宣言サポートの取組み状況 ('21/5～)

SDGs取組み状況の診断

診断結果フィードバック

独自の『SDGs宣言』
策定支援

対外PR支援

取組課題を支援

株式会社 ●●●● SDGs宣言

健康経営の実現

企業統治

地域貢献

環境保全

お客さま独自のSDGs宣言書

➢ 宣言サポート申込先：163社
➢ うち宣言先：85社
※21/11末時点

45項目の簡易診断

「今後の取り組むべき課題」
明確化

形をかえた「事業性理解」

ソリューションの一部

SDGs推進支援

BCP策定支援

DX・ICT活用

福利厚生

人事規定

13. ESG、SDGsへの取組み②

② 環境保全



⇒自然環境の維持・保全に貢献

気候変動問題への対応

ガバナンス

頭取を委員長とするサステナブル委員会を設置。気候変動等への対応について協議。

戦略

脱炭素社会への移行を支援するファイナンス・ソリューションを通じ、脱炭素社会の実現に貢献。

リスク管理

気候変動に伴うリスクを分析・評価・把握し、統合的リスク管理の枠組みの中で管理体制を構築。

指標と目標

当行のCO₂排出量を2030年までに2013年度比50%削減し、2050年カーボンニュートラル実現を目指す。



自然環境の保護・保全への取組み

- ▶ ほくーのLINEスタンプ販売金を道内の生物多様性を支援する「ほくー基金」へ拠出（'21/10～）



③ 医療福祉



⇒医療福祉の充実に貢献

SDGs（医療応援）私募債（'20/5～）

- ▶ 「ほくよう北の医療応援債」から名称変更
- ▶ 累計 **114件・77億円実行**（私募債発行額の一部寄付）

札幌イノベーションファンドへ参画（'21/7～）

- ▶ 札幌市内に本拠地を有しバイオ・ヘルスケアに関する技術または研究結果を活用する分野に取組む企業へ出資

④ 教育文化



⇒質の高い教育文化振興に貢献

SDGs（教育）私募債の取扱開始（'21/10～）

- ▶ 私募債の発行額の一部相当額で、SDGs金融教育教材を作成し、北海道の小学生にSDGsの学習機会を無償で提供

⑤ ダイバーシティ



ワーク・ライフ・バランス・ダイバーシティ

- ▶ 男性版産休（サンキュー）キャンペーン（'21/10～）

⇒男性職員が配偶者の産後8週間以内に2週間以上の育児休業・育児休暇取得することを目標

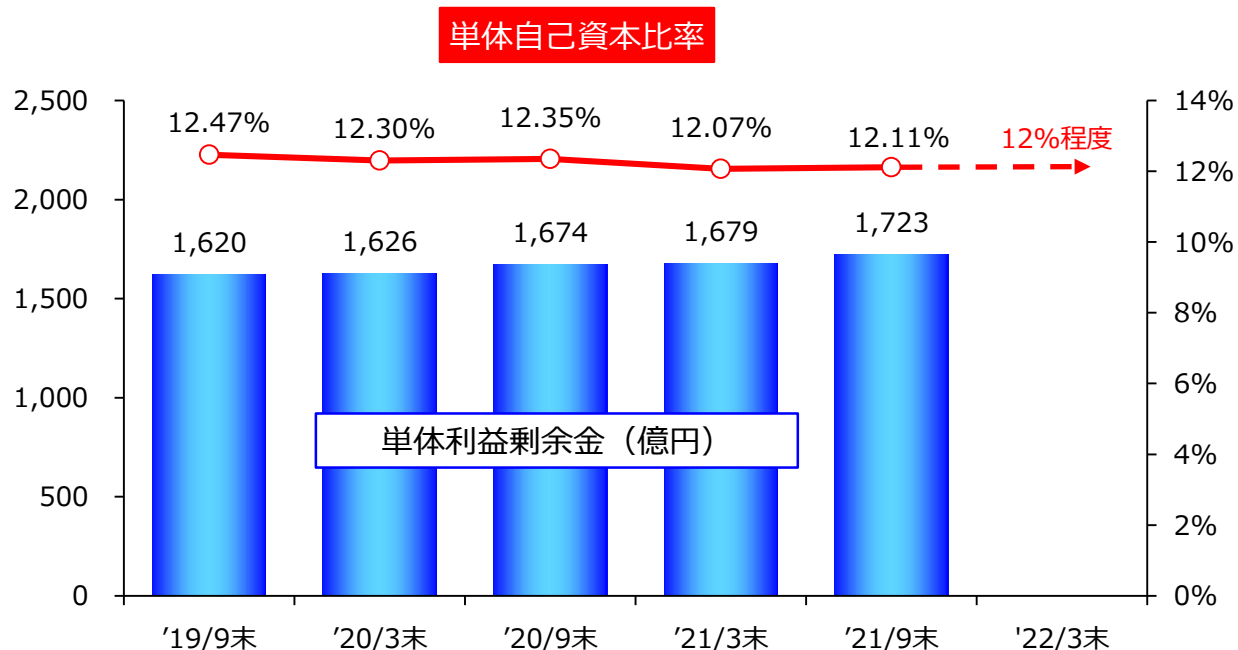


1. 自己資本比率の向上

バーゼルⅢ (FIRB)

'21/9末の単体自己資本比率は、自己資本に加算されていた劣後特約付借入金の一部返済により12.11%と前年同期末対比やや低下するも、引続き高い水準を維持。

'22/3末も、貸出金の積上げに伴うリスク・アセット等の増加を見込んでおり、単体自己資本比率は12%程度となる見通し。



(単体)	'19/9末	'20/3末	'20/9末	'21/3末	'21/9末
自己資本比率	12.47%	12.30%	12.35%	12.07%	12.11%
自己資本(億円)	3,437	3,387	3,438	3,329	3,384
リスク・アセット等(億円)	27,563	27,535	27,840	27,577	27,924

2. 株主還元の方針

配当政策は、株主の皆さまへの総合的な利益還元を行うことを基本方針としている。

具体的には、原則、安定的に1株10円/年のお支払いをする普通配当金などの年間配当金と、自己株式の取得額の合計額について、連結の親会社株主に帰属する当期純利益の40%を目処としている。

'22/3期の配当は、中間・期末ともに当初予想通りの普通配当金5.0円/株の見込み。

総還元性向の導入

$$\text{総還元性向} \Rightarrow 40\% \text{を目処} = \frac{\text{年間の配当金総額} + \text{自己株式の取得額}}{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}$$

業績連動配当制度

$$\text{配当金} = \text{普通配当金} + \text{業績連動配当金}$$

普通配当金: 1株あたり年間**10円**を予定

業績連動配当金: 通期の「親会社株主に帰属する当期純利益」が150億円を上回る場合に、その超過額の30%を目途にお支払いする予定

配当実績および配当予想

